

事業者ヒアリング等を踏まえた検討状況及び今後の検討事項

1 建設コストの分析状況

現在、事業者からのヒアリングに加え、建設関係団体等からの意見や他県の事例なども踏まえながら、分析を進めているところだが、事業者の意見等を踏まえると建設コストの状況は以下のとおりと想定される。

			令和6年度の状況	今後の見通し
施設整備	建築工事	労務費	上昇	上昇が続く見込み
		資材価格	高止まり	高止まりが続く可能性
	設備工事	労務費	著しい上昇	上昇が続く見込み
		設備機器価格	著しい上昇	

参考①：建設コストの状況を示す参考指標

労務費	資材・設備機器価格																		
<p>最低賃金の推移</p> <table border="1"> <caption>最低賃金の推移 (円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全国平均</th> <th>鹿児島</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>900</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>930</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>960</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,000</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>1,050</td> <td>950</td> </tr> </tbody> </table> <p>最低賃金制度（厚生労働省） 最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとする制度</p> <p>⇒ 本年10月、石破首相は、「2020年代に全国平均1,500円」にする目標を掲げた。</p> <p>⇒ 国土交通省は、建設業の処遇改善について、「賃上げは政府の最重要課題。今後も、未来を支える担い手の確保のため、必要とされる技能や厳しい労働環境に相応しい賃上げに取り組む必要。」との考えを示している。(R6.3月国交省資料「最近の建設業を巡る状況について」から抜粋)</p>	年度	全国平均	鹿児島	R2	900	790	R3	930	820	R4	960	850	R5	1,000	890	R6	1,050	950	<p>国内企業物価指数 (R2年:100)</p> <p>個別品目の推移</p> <p>国内企業物価指数（日本銀行） 企業間で取り引きされる商品の価格を指数化した物価指数。</p> <p>※ 大規模施設の特殊な設備機器価格の物価の推移を示す指標は存在しないが、設備工事に活用される「電線・ケーブル」、汎用機器の「エレベーター」を設備機器価格の例示として参考掲載。</p> <p>⇒ 資材価格については、建設物価調査会（一財）の見通しでは、今後も高止まりとなる可能性。 設備機器価格は、九州内においても、引き続き大型建設プロジェクトが予定されていることから、今後も上昇が続く見込み。</p>
年度	全国平均	鹿児島																	
R2	900	790																	
R3	930	820																	
R4	960	850																	
R5	1,000	890																	
R6	1,050	950																	

参考②：設備工事費（労務費＋設備機器価格）

図1は、日本建設業連合会（一社）が、R6年11月に公表した資料（設備工事費上昇の現状について）から抜粋した、大規模プロジェクト等の状況（R6.9月現在で工事中・計画中のもの）

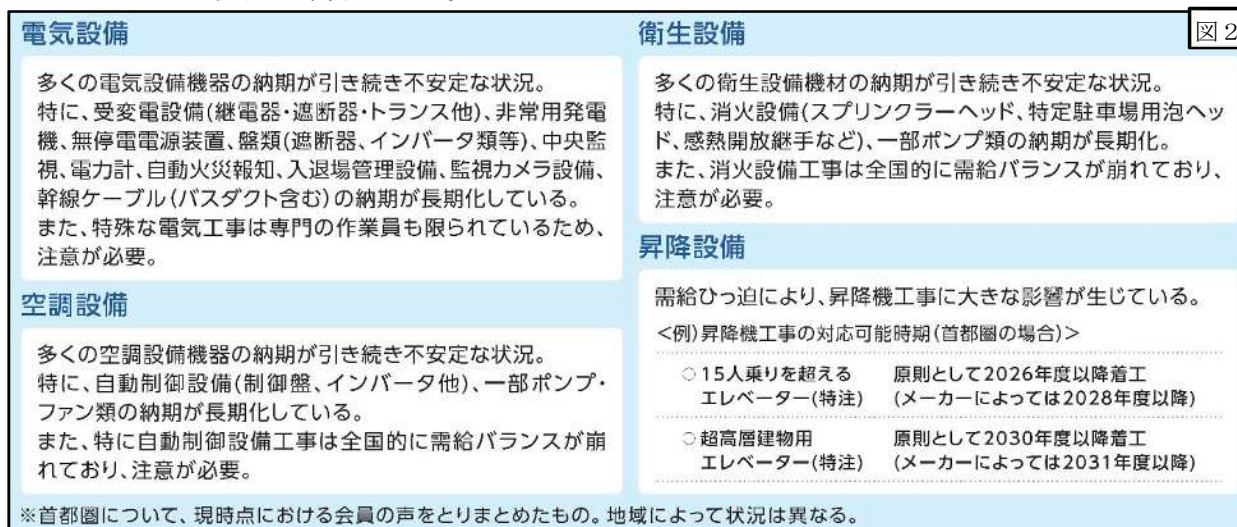
日本建設業連合会（一社）：全国的に総合建設業を営む企業及びそれらを構成員とする建設業者団体が連合し、建設業に係る諸制度をはじめ、建設産業における内外にわたる基本的な諸課題の解決等に取り組んでいる。

同団体は、「製造業の国内回帰を受け、都市部で大型プロジェクトや物流施設、データセンター等の建設が同時並行で進められていること等の影響で、全国で多くの設備工事の需給がひっ迫し、資機材・工事価格が大きく高騰」との見解を示している。



また、設備工事の価格動向について、「大規模建築物等には、特注品の設備機器が多く使われており、また特注品以外でもいわゆる中心価格帯のものとは異なる場合が多いことから、平均的な資材の価格動向と異なり大幅に高騰しているものがある。また、設備協力会社の繁忙度により労務費や経費等が他の専門工事分野と比べ、大幅に高騰しているものがある（技能労働者の遠方からの支援のための宿泊費や交通費等も含む）。」との見解を示している。

さらに、工事着手等に期日がかかる設備工事として、図2のとおり公表しており、設備工事の需給がひっ迫している状況が確認できる。



これらを踏まえると、県としては、半導体工場やデータセンター等の建設工事の全国的な増加に伴い、当初の想定よりも労務費を含めた設備工事費の高騰が進んだことなどが、入札不調の要因ではないかと考えている。

2 現在の検討状況

(1) 事業内容の検討

現在、事業者からの提案内容に加え、事業者に求める要求水準を緩和できないか、施設整備費の一部を前倒しで支払うことにより金利負担を軽減できないかなど、コスト削減の検討を行っている。

- ・ 要求水準書の緩和検討

施設整備費の削減につなげるため、会議室や更衣室、VIPラウンジなどの諸室について、類似施設の利用状況を踏まえ、諸室の規模要件の緩和（面積の縮減、2つの部屋を1部屋とし、必要に応じてパーティションで分割利用など）とすることなどを検討

- ・ 施設整備費の一部を前倒し支払

県の金利負担の削減につなげるため、施設整備費の一部を施設整備期間中に前倒しで支払うことなどを検討（事業者は前倒しで支払われた金額の資金調達が不要となり、金利が生じない。）

(2) 整備運営手法の再検討

最近の金利動向や建設コストの高騰の状況を踏まえ、PFI方式と他の手法との費用や整備スケジュールの比較を行い、今後の本県の財政への影響も考慮しながら、見直しの必要がないか、検討を行っている。

		PFI方式	DBO方式	DB方式	従来型手法
業務 範囲	設計	民間 (SPC/指定管理者)	民間 (SPC/指定管理者)	民間	公共
	建設				公共
	維持管理			民間 (指定管理者)	民間 (指定管理者)
	運営		公共	公共	
	資金調達				
発注形態		性能	性能	性能	仕様
契約形態		長期包括	長期包括	包括	分割

3 今後の検討事項

事業者や建設関係団体等からのヒアリングの精査・分析を踏まえ、要求水準内容、整備運営手法、事業費を再検討